

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年2月13日

**【四半期会計期間】** 第12期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

**【会社名】** 株式会社じげん

**【英訳名】** ZIGExN Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平尾 丈

**【本店の所在の場所】** 東京都港区虎ノ門三丁目4番8号

**【電話番号】** (03) 6432-0352

**【事務連絡者氏名】** CFO(最高財務責任者) 寺田 修輔

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区虎ノ門三丁目4番8号

**【電話番号】** (03) 6432-0352

**【事務連絡者氏名】** CFO(最高財務責任者) 寺田 修輔

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	4,993,799 (1,739,503)	7,413,719 (2,476,622)	7,534,202
税引前四半期(当期)利益 (千円)	1,699,761	2,475,693	2,475,125
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	1,015,707 (378,973)	1,446,852 (484,373)	1,473,254
四半期(当期)利益 (千円)	1,015,707	1,446,852	1,473,254
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	1,015,707	1,446,852	1,473,254
四半期(当期)包括利益 (千円)	1,015,707	1,446,852	1,473,254
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	6,136,225	10,654,857	6,595,503
総資産額 (千円)	12,076,348	16,798,157	14,116,006
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	9.69 (3.58)	13.16 (4.37)	14.00
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	9.38	12.99	13.57
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.8	63.4	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,346,662	1,955,885	2,036,485
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,477,470	2,980,110	2,539,197
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,681,549	1,202,757	2,387,970
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,538,472	6,051,523	5,872,990

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
4. 2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、民間消費や民間設備投資の増加によって緩やかな回復基調で推移しました。このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き、既存事業の展開領域及び展開地域の拡張と新規事業の創出並びにビジネスモデルの多様化に努めて参りました。

当社グループの事業は、ライフメディアプラットフォーム事業とその他事業で構成されております。

ライフメディアプラットフォーム事業における注力分野である『人材領域』、『不動産領域』、『生活領域』の状況は以下のとおりです。

#### a. 人材領域

人材領域は、『アルバイトEX』、『転職EX』、『看護師求人EX』等の求人に関連するEXサイトと株式会社リジョブ(美容、リラクゼーション、介護等の領域に特化した求人情報を提供する媒体『リジョブ』を運営)、株式会社三光アド(東海地方に特化した求人情報を提供する媒体『求人情報ビズ』を運営)、株式会社ブレイン・ラボ(人材紹介会社向けの業務システム『キャリアプラス2』を運営)から構成されております。

当領域に係る外部環境は、構造的な人手不足感が依然として強く、当社グループにとって追い風でした。政府が主導する「働き方改革」による需要増、及び生産年齢人口減による供給減が寄与し、我が国の求人市場は更なる需給の逼迫が見込まれます。一方で、直近の総求人広告数が前年比横ばいで推移する等、総採用費用の伸び率は鈍化し、企業による広告出稿の「質」の見直しが始まる可能性がある当社グループでは考えております。

当社グループでは、景気連動する求人広告市場において、景気と相関する掲載課金モデルと景気に逆行する成功報酬課金の双方を有し、安定的な収益を生み出すプラットフォームを確立しております。

『リジョブ』やEXサイトでは、コンテンツマーケティングの強化やマッチングテクノロジーの活用によってUU(ユニークユーザー)数が上昇しました。また、サプライチェーンの垂直統合に伴う顧客ミックスの改善により、コンバージョン当たり単価も上昇しました。2017年1月10日における三光アドの株式取得やリジョブの介護業界への展開も寄与し、コンバージョン当たり単価に影響を及ぼす顧客数も増加傾向にあります。

#### b. 不動産領域

不動産領域は、『賃貸スモッカ』、『ミノリノ』、『マイスミEX』、『住宅購入EX』等の不動産に関連するEXサイトと『エリアビジネスマーケティングプロジェクト』から構成されております。当領域に係る外部環境は、緩やかな景況感の改善に伴って安定的に推移しています。

主力である『賃貸スモッカ』においては、大手不動産賃貸メディアと新たに提携を開始したことによりデータベースが拡充され、UU数が増加しました。マッチングテクノロジーの活用や販売促進策が奏功し、CVR(コンバージョンレート)も改善しました。

また、2017年6月21日にローンチしたりノベーション特化中古マンション売買ポータルサイト『ミノリノ』では、不動産企業との連携が拡大し、掲載案件数が順調に増加しております。2018年1月にはiOSアプリもローンチしており、ユーザーへの更なる訴求力向上に努めます。

#### c. 生活領域

生活領域は、『中古車EX』、『婚活EX』、『旅行EX』等の生活に関連するEXサイトから構成されております。

当該領域においては、提携メディアとの戦略的な関係性を強化している自動車分野の収益が前年同期に比して成長しており、UU数、CVRといった各KPIが改善しました。また、2017年5月にローンチした中古車輸出プラットフォーム『Car-Tana(カタナ)』では9月に新機能を追加し、中古車販売会社、輸出代行会社、現地ディーラー、ファイナンスサービス提供会社と連携し、海外ユーザーが日本の中古車購入に際して自動車ローンを組成可能なプラットフォームを構築しております。

その他事業においては、コンシューマ課金サービス、事業化を検討している新規事業を営んでおります。主力の株式会社にじげんにおいては、効果的・効率的なコンテンツ拡充オペレーションが奏功し、ストック収益が安定的に増加傾向となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は7,413,719千円（前年同期比48.5%増）、売上総利益は6,168,284千円（前年同期比36.6%増）、営業利益は2,492,152千円（前年同期比47.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,446,852千円（前年同期比42.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は16,798,157千円（前連結会計年度末比2,682,151千円増）となりました。これは主に、第5回新株予約権の行使等により、その他の金融資産が2,602,194千円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は6,143,299千円（前連結会計年度末比1,377,204千円減）となりました。これは主に、長期借入金が1,259,937千円減少したこと等によるものであります。

### (資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本は10,654,857千円（前連結会計年度末比4,059,355千円増）となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金が1,314,495千円、資本剰余金が1,304,768千円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末より178,533千円増加し、6,051,523千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,955,885千円となりました。これは主に、売上の伸張による税引前四半期利益の計上2,475,693千円及び法人所得税等の支払額1,113,363千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2,980,110千円となりました。これは主に、金銭の信託の取得による支出2,593,710千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,202,757千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,384,937千円、及び新株予約権の行使による株式の発行による収入2,601,694千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,360千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 2017年11月10日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は100,000,000株増加し、200,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,486,000	110,972,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 あります。
計	55,486,000	110,972,000		

(注) 1. 提出日現在発行数には、2018年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。  
2. 2017年11月10日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行済株式総数は55,486,000株増加し、110,972,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日 (注)	175,000	55,486,000	700	2,508,149	700	2,508,149

(注) 1.新株予約権の権利行使による増加であります。

2.2017年11月10日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は55,486,000株増加し、110,972,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,307,600	553,076	
単元未満株式	普通株式 3,355		
発行済株式総数	55,311,000		
総株主の議決権		553,076	

(注) 1. 2017年11月10日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は55,486,000株増加し、110,972,000株となっております

【自己株式等】

普通株式 45株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		5,872,990	6,051,523
営業債権及びその他の債権		1,410,906	1,202,595
その他の流動資産		171,346	88,453
流動資産合計		7,455,241	7,342,571
非流動資産			
有形固定資産		167,389	165,823
のれん		5,425,607	5,459,621
無形資産		725,901	902,154
その他の金融資産	6	189,271	2,791,465
繰延税金資産		131,818	117,817
その他の非流動資産		20,779	18,706
非流動資産合計		6,660,765	9,455,586
資産合計		14,116,006	16,798,157

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	6	1,804,916	1,679,916
営業債務及びその他の債務		595,587	545,082
その他の金融負債	6	485,986	590,510
未払法人所得税等		711,306	608,206
引当金		117,531	119,617
その他の流動負債		475,606	624,244
流動負債合計		4,190,933	4,167,576
非流動負債			
借入金	6	3,170,623	1,910,686
引当金		46,356	51,531
繰延税金負債		112,591	13,507
非流動負債合計		3,329,570	1,975,724
負債合計		7,520,503	6,143,299
資本			
資本金	8	1,213,361	2,527,857
資本剰余金	8	1,209,224	2,513,992
利益剰余金		4,141,297	5,600,215
自己株式		48	48
その他の資本の構成要素	8	31,668	12,841
親会社の所有者に帰属する持分合計		6,595,503	10,654,857
資本合計		6,595,503	10,654,857
負債及び資本合計		14,116,006	16,798,157

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	5	4,993,799	7,413,719
売上原価		479,192	1,245,436
売上総利益		4,514,607	6,168,284
販売費及び一般管理費		2,838,801	3,714,468
その他の収益		31,347	38,889
その他の費用		11,670	553
営業利益	5	1,695,484	2,492,152
金融収益		10,497	364
金融費用		6,220	16,823
税引前四半期利益		1,699,761	2,475,693
法人所得税費用		684,053	1,028,841
四半期利益		1,015,707	1,446,852
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,015,707	1,446,852
非支配株主持分		-	-

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	9.69	13.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	9.38	12.99

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	5	1,739,503	2,476,622
売上原価		171,912	418,889
売上総利益		1,567,591	2,057,734
販売費及び一般管理費		977,446	1,271,240
その他の収益		10,314	24,355
その他の費用		-	59
営業利益	5	600,459	810,790
金融収益		7,430	82
金融費用		1,971	1,810
税引前四半期利益		605,918	809,062
法人所得税費用		226,944	324,689
四半期利益		378,973	484,373
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		378,973	484,373
非支配株主持分		-	-
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	3.58	4.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	3.48	4.33

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		1,015,707	1,446,852
四半期包括利益		1,015,707	1,446,852
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,015,707	1,446,852
非支配株主持分		-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		378,973	484,373
四半期包括利益		378,973	484,373
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		378,973	484,373
非支配株主持分		-	-

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	
2016年4月1日残高	531,366	531,366	2,645,252	66,282	3,774,266	3,774,266
四半期利益	-	-	1,015,707	-	1,015,707	1,015,707
四半期包括利益合計	-	-	1,015,707	-	1,015,707	1,015,707
新株の発行	674,702	671,306	-	-	1,346,009	1,346,009
新株予約権の発行	-	-	-	833	833	833
新株予約権の行使	-	-	-	9,385	9,385	9,385
株式報酬取引	-	-	-	8,795	8,795	8,795
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	22,791	22,791	-	-
所有者との取引額合計	674,702	671,306	22,791	22,547	1,346,252	1,346,252
2016年12月31日残高	1,206,068	1,202,673	3,683,750	43,734	6,136,225	6,136,225

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	
2017年4月1日残高	1,213,361	1,209,224	4,141,297	48	31,668	6,595,503	6,595,503
四半期利益	-	-	1,446,852	-	-	1,446,852	1,446,852
四半期包括利益合計	-	-	1,446,852	-	-	1,446,852	1,446,852
新株の発行	1,314,495	1,304,768	-	-	-	2,619,263	2,619,263
新株予約権の行使	-	-	-	-	6,762	6,762	6,762
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	12,066	-	12,066	-	-
所有者との取引額合計	1,314,495	1,304,768	12,066	-	18,827	2,612,502	2,612,502
2017年12月31日残高	2,527,857	2,513,992	5,600,215	48	12,841	10,654,857	10,654,857



## (5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,699,761	2,475,693
減価償却費及び償却費	113,924	187,385
金融収益及び金融費用(は益)	4,277	16,459
株式報酬費用	8,795	-
その他の費用	9,949	-
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	10,903	96,911
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	16,141	45,390
預り金の増減額	58,534	105,059
その他	175,192	236,611
小計	2,088,921	3,072,727
利息及び配当金の受取額	203	196
利息の支払額	6,537	6,547
法人所得税等の支払額	735,925	1,113,363
法人所得税等の還付額	-	2,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346,662	1,955,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,641	39,664
無形資産の取得による支出	107,626	314,667
投資有価証券の売却による収入	349,986	-
敷金・保証金の差入れによる支出	133,250	13,877
敷金・保証金の回収による収入	-	61,809
営業譲受による支出	-	80,000
金銭の信託の取得による支出	1,336,720	2,593,710
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	258,308	-
その他	17,089	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,477,470	2,980,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	-
長期借入れによる収入	3,268,300	-
長期借入金の返済による支出	2,409,994	1,384,937
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,318,548	2,601,694
新株発行費用の支払額	-	14,000
新株予約権の発行による収入	4,695	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,681,549	1,202,757
現金及び現金同等物の増減額	1,550,741	178,533
現金及び現金同等物の期首残高	3,987,732	5,872,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,538,472	6,051,523

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社じげん(以下、当社という)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。

2017年12月31日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループという)から構成されております。株式会社じょうげんは、当社グループの親会社になります。なお、株式会社じょうげんは、当社の代表取締役社長である平尾丈によって完全所有されており、当社グループの最終的な支配当事者は平尾丈であります。

当社グループは、複数のインターネットメディアの情報を統合した、一括検索・一括応募が可能なインターネットメディア(以下、EXサイト)を中核としたライフメディアプラットフォーム事業を中心に展開し、人材、不動産、生活を中心とした幅広い領域にサービスを展開しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

また、当第3四半期連結累計期間より以下の会計基準を適用しておりますが、連結財務諸表へ与える影響は軽微です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	2017年1月1日	2018年3月期	公正価値で測定される負債性金融商品に関連する未実現損失に係る繰延税金資産の認識の明確化

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主としてインターネットメディア関連事業並びにこれらに付帯する業務である「ライフメディアプラットフォーム事業」を展開しており、報告セグメントは1つであります。

## (2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失

報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの売上収益、利益、及び損失は次のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント ライフメディア プラットフォーム 事業	その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	4,759,897	233,903	4,993,799	-	4,993,799
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	-	82,429	82,429	82,429	-
計	4,759,897	316,332	5,076,228	82,429	4,993,799
セグメント利益(注) 2	1,619,894	92,718	1,712,612	17,128	1,695,484
営業利益					1,695,484
金融収益					10,497
金融費用					6,220
税引前四半期利益					1,699,761

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。

3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント ライフメディア プラットフォーム 事業	その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	7,075,772	337,948	7,413,719	-	7,413,719
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	-	78,002	78,002	78,002	-
計	7,075,772	415,950	7,491,721	78,002	7,413,719
セグメント利益(注) 2	2,378,635	129,640	2,508,276	16,124	2,492,152
営業利益					2,492,152
金融収益					364
金融費用					16,823
税引前四半期利益					2,475,693

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。

3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

前第3四半期連結会計期間（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	要約四半期連結 損益計算書 計上額
	ライフメディア プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,649,986	89,517	1,739,503	-	1,739,503
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	-	26,705	26,705	26,705	-
計	1,649,986	116,222	1,766,209	26,705	1,739,503
セグメント利益(注)2	569,060	32,884	601,945	1,486	600,459
営業利益					600,459
金融収益					7,430
金融費用					1,971
税引前四半期利益					605,918

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	要約四半期連結 損益計算書 計上額
	ライフメディア プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,362,807	113,816	2,476,622	-	2,476,622
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	-	23,316	23,316	23,316	-
計	2,362,807	137,132	2,499,938	23,316	2,476,622
セグメント利益(注)2	774,359	41,138	815,498	4,708	810,790
営業利益					810,790
金融収益					82
金融費用					1,810
税引前四半期利益					809,062

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

## 6. 金融商品

### (1) 金融商品の公正価値

当社グループの主な金融資産及び負債の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債(預り金))

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

(その他の金融資産(非流動))

売却可能金融資産(非上場株式)については、合理的な評価技法を用いて公正価値を算定しております。

敷金・保証金については、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

金銭の信託については変動金利を適用しているため、短期間で市場金利を反映しており、帳簿価額と公正価値は合理的な近似値となっております。

(借入金)

借入金のうち、変動金利によるものの公正価値は、短期間で市場金利を反映しており、帳簿価額と公正価値は合理的な近似値となっております。また、固定金利によるものの公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

(その他の金融負債(非流動)(デリバティブ))

デリバティブの公正価値は、金融機関または外部の評価会社より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

#### 帳簿価額および公正価値

要約四半期連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融商品と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸付金及び債権				
敷金・保証金(注)1	174,020	176,078	182,503	185,165
金銭の信託(注)2	15,251	15,251	2,608,962	2,608,962
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(注)2及び(注)3	4,975,539	4,975,352	3,590,602	3,586,024

- (注) 1. 敷金・保証金は、レベル2に該当しております。また、要約四半期連結財政状態計算書上は、その他の金融資産に含まれております。
2. 金銭の信託及び長期借入金の公正価値は、レベル3に該当しております。また、金銭の信託は、要約四半期連結財政状態計算書上は、その他の金融資産に含まれております。金銭の信託の前連結会計年度末からの増加は、第5回新株予約権の行使により払い込まれた金額について、M&Aや資本業務提携投資のために使用することを明確化するため、株式会社りそな銀行との間に設定した金銭信託にて保管しているためであります。
3. 1年以内返済予定の長期借入金残高を含んでおります。

公正価値ヒエラルキー

公正価値ヒエラルキーは、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下のように分類しております。

レベル1：当社グループが測定日にアクセスできる、同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なもの

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識している金融負債は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度(2017年3月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債					
その他の金融負債					
デリバティブ	26,640	-	26,640	-	26,640
負債合計	26,640	-	26,640	-	26,640

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債					
その他の金融負債					
デリバティブ	16,465	-	16,465	-	16,465
負債合計	16,465	-	16,465	-	16,465

なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替は行っておりません。

レベル3に区分される公正価値測定に関する情報

(a) 評価技法及びインプット

売却可能金融資産（非上場株式）

公正価値を観察不能なインプットを用いてインカム・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは主として加重平均資本コストであり、公正価値は加重平均資本コスト低下（上昇）により増加（減少）することとなります。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定を反映するために変更した場合、公正価値の著しい増減は想定されておりません。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内の方針に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から四半期末残高への調整表

(単位：千円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
期首残高	350,486	-
購入/発行	-	-
包括利益	-	-
純損益	-	-
その他の包括利益	-	-
企業結合	-	-
売却	350,486	-
期末残高	-	-

上記の金融商品に関し、純損益に認識される利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の金融収益及び金融費用に含まれております。

7.1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	1,015,707	1,446,852
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (千円)	1,015,707	1,446,852
期中平均普通株式数 (株)	104,731,818	109,930,441
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	3,551,052	1,432,942
希薄化後の期中平均普通株式 (株)	108,282,870	111,363,383
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	9.69	13.16
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	9.38	12.99

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	378,973	484,373
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (千円)	378,973	484,373
期中平均普通株式数 (株)	105,787,726	110,743,649
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	2,852,764	1,084,091
希薄化後の期中平均普通株式 (株)	108,640,489	111,827,740
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	3.58	4.37
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	3.48	4.33

(注) 2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。



## 8. 資本及びその他の資本項目

### (1) 発行済株式数及び資本金等の金額

発行済株式総数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	資本剰余金 (千円)
2016年3月31日	51,691	531,366	531,366
期中増減	1,445	674,702	671,306
2016年12月31日	53,136	1,206,068	1,202,673

- (注) 1 当社の発行する株式は、無額面普通株式であります。  
2 発行済株式は、全額払込済となっております。  
3 発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。  
4 当社は2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。発行済株式数は当該株式分割前の株式数であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	資本剰余金 (千円)
2017年3月31日	53,451	1,213,361	1,209,224
期中増減	2,035	1,314,495	1,304,768
2017年12月31日	55,486	2,527,857	2,513,992

- (注) 1 当社の発行する株式は、無額面普通株式であります。  
2 発行済株式は、全額払込済となっております。  
3 発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。これにより、その他の金融負債が20,535千円減少しております。  
4 当社は2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。発行済株式数は当該株式分割前の株式数であります。

### (2) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の増減及び内容は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	第3回新株予約権	第7回新株予約権	合計
2016年3月31日	66,282	-	66,282
株式報酬取引による増加(減少)	8,795	-	8,795
新株予約権の発行による増加	-	833	833
新株予約権の行使による減少	9,385	-	9,385
利益剰余金への振替	22,791	-	22,791
2016年12月31日	42,901	833	43,734

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	第3回新株予約権	第7回新株予約権	合計
2017年3月31日	30,835	833	31,668
株式報酬取引による増加(減少)	-	-	-
新株予約権の発行による増加	-	-	-
新株予約権の行使による減少	6,703	58	6,762
利益剰余金への振替	12,066	-	12,066
2017年12月31日	12,066	775	12,841

## 9. 重要な後発事象

### (取得による企業結合)

当社は、2018年1月15日開催の取締役会において、アップルワールド・ホールディングス株式会社の発行済株式の100%を取得し、連結子会社化することを決議いたしました。

アップルワールド・ホールディングス株式会社の取得

#### 1. 企業結合を行った主な理由

当社はこれまで、既存領域における送客力強化、顧客基盤拡大に加え、新規領域への拡張により、メディアプラットフォームの価値を拡大してまいりました。アップルワールド・ホールディングス株式会社の株式取得によ

り、人材、不動産、自動車に次ぐ主力事業として旅行領域への本格参入を企図しています。

旅行領域にはメタサーチ、OTA(オンライン専門旅行代理店)、ランドオペレーター、旅行代理店、航空会社、ホテルオペレーターと多種多様なプレーヤーが共存、競合しており、アグリゲーション事業の介入価値が大きいと考えています。

当社の強みであるマッチングテクノロジーやプラットフォーム構築力を活かし、仕入先、販売先との連携深化や個人向けメディアの強化を行うことで、アップルワールド・ホールディングス株式会社の持つ国内旅行代理店や海外ホテルネットワークを最大限活用し、企業価値向上を目指します。

## 2．被取得企業の概要

被取得企業の名称：アップルワールド・ホールディングス株式会社

事業の内容：旅行業

## 3．支配獲得日

2018年2月9日

## 4．取得した議決権比率

100%

## 5．取得対価及びその内訳

取得の対価（現金）1,434百万円

取得原価 1,434百万円

## 6．支配獲得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

現時点では確定しておりません。

## 10．要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2018年2月9日に代表取締役社長平尾丈によって承認されております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月9日

株式会社じげん

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	雅	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	健	夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	譲	二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社じげんの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社じげん及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。